

京都大学	博士(文学)	氏名	太田麻衣子
論文題目	楚の東漸 —— 陳渉・項羽・劉邦ら秦末の楚勢力にかんする一考察 ——		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、陳渉・項羽・劉邦ら秦末の「楚」を標榜する勢力を輩出した淮北地域の歴史的推移を、戦国期に遡って考察するものである。</p> <p>論文全体は〈はじめに〉〈第一部〉〈第二部〉〈おわりに〉に分かれる。</p> <p>〈はじめに〉においては秦末反乱の際に出現する「楚」が春秋期以前から江漢地区に栄えてきた「楚」ではなく、前278年、秦の拔郢で淮河流域に東遷した「楚」であることを指摘した上で、楚の東遷にともなう社会変動が、秦末楚勢力の輩出にどのように関わったかという問題を提起する。</p> <p>〈第一部〉は、戦国期における楚の東方進出の実態解明を試みる。</p> <p>〈第一章 鄂君啓節と楚の領域〉；〈一、戦国中期における楚の勢力範囲〉においては、文献に基づき、拔郢(278 BC)以前の楚の勢力範囲を確認する。ついで〈二、鄂君啓節の免税区域〉において、鄂君啓節(322 BC)の最新の解読に基づき、その免税区域が確認される。この作業の結果、鄂君啓節の免税区域は、文献より確認される楚の勢力範囲の内側に設定されており、この免税区域が、当時の楚における「安全圏」に相当することが解明されるが、東方の免税区域は、淮河流域では下蔡、長江流域では居巢・樅陽を終点としており、この事実は、322 BCの時点で、東方には越に代表される敵対勢力が広範囲に存在していたことを示唆する。</p> <p>〈第二章 戦国時代における楚越関係〉；前章で推定した、戦国中期における越に代表される敵対勢力の広範囲の存在を確認すべく、本章では、戦国期の越に関する包括的な考証を行う。</p> <p>〈一、越の淮北進出〉は、まず〈(一) 琅邪遷都の真偽〉において、『漢書』地理志・『越絶書』越絶外伝記地伝・『呉越春秋』句踐伐呉外伝などに見える越王句踐琅邪遷都の真偽を検討する。文献に加えて近年の考古学的研究を踏まえて、まずは、越の淮北進出を確認し、ついで、越の淮北における拠点である「琅邪」は漢代の琅邪郡琅邪県(今日の山東省膠南市)ではなく、東海郡朐県(今日の江蘇省連雲港市)の九龍口古城址に当たることを論ずる。ついで〈(二) 越の滅亡について〉において、越の滅亡に関する諸文献の記述を検討し、越王無彊の敗死が、『史記』越世家に示唆される333 BCではなく、楊寛が考証するように306 BCに当たることを確認した上で、この説話の伝える越の「滅亡」が、越の統一王権断絶を指すこと、その結果、諸勢力が乱立し、それらのうち「琅邪」を拠点とする淮北の勢力は、考烈王期(262-238 BC)に楚に併合されたこと、越王句踐の琅邪遷都は、この琅邪を拠点とした勢力の創作に係ることを</p>			

主張する。ついで、〈(三) 淮北における越の勢力範囲〉においては、近年の考古学的研究において確認された越文化遺存の分布を踏まえて、越の勢力範囲の北限が莒県・沂南県・蒙陰県に及ばず、西限が津浦鉄道に及ばないことを確認する。

〈二、戦国中期における淮南・江東の情勢〉は、江蘇省淮安市の二基の戦国墓、すなわち前中期ないし中期に編年される高荘戦国墓と、中後期の交に編年される運河村一号戦国墓を比較することで、楚の淮南への進出を具体的に検討する。結論的に、前中期には越の影響が濃厚であり、中期には越の影響に対して、楚の影響が強化されるが、なお在地の葬俗が維持される。ところが後期には楚系の墓葬が造営され、楚の貨幣の流通と相まって、淮安が楚の版図に入り、楚人が移住したことが確認される、とする。また江東についても、楚の支配は、春申君の進出後本格化する、とする。

〈第二部〉は東遷後の楚における社会変動を確認した上で、それが秦末の楚にもたらした影響を考察する。

〈第一章 東遷後の楚〉；頃襄王の東遷(278 BC)以後、世族昭景屈氏に代わって春申君の如き王の側近が台頭することが指摘されていたが、本章は、東遷後の社会変動の実態を検討する。まず〈一、拔郢と東遷〉では、278 BCの拔郢前夜の状況から、東遷以後の楚の東方進出の推移が概観される。ついで、〈二、新興勢力の台頭と世族〉においては、頃襄王の東遷後にはなお世族景氏が活躍し、従って、東遷よりも、考烈王の春申君登用および淮北十二県への封建(262 BC)がむしろ画期的であること、この考烈王期に、楚の東方進出が急速に展開した結果、この地域を封邑とする春申君が外国人を大幅に登用したこと、このような新興勢力に対し、世族昭景屈氏は楚王室とは一定の距離をとって在地社会への勢力扶植に転じたことを指摘する。

〈第二章 秦末の楚〉；陳渉に始まり、項羽・劉邦に及ぶ秦末の武装勢力は楚地で専ら形成された。本章は、まず〈一、秦末の楚勢力について〉において、陳渉集団が実は旧楚人ばかりでなく各地から徴発された人々の集団であったこと、劉邦集団に越人が参加し、その越人は連雲港附近に拠点をもった景駒の配下にあったと推定されること、項梁・項羽が率いたのは江東の子弟であり、景駒を奉じた秦嘉集団も、鄂君啓節の免税区域よりは東方の出身であることなどを指摘した上で、秦末のいわゆる「楚」勢力が、楚の東遷後さらに考烈王期以降によりやく楚の支配下に入った地域の出身者であったこと、従って、単純に「旧楚人」と捉ええないことを確認する。

ついで〈二、秦末の楚地社会〉においては、秦末の「楚」内部における覇権争奪戦が、新興勢力の項梁と世族の景駒の対立に集約されるように、東遷後の楚における諸勢力の抗争に連続するものであったこと、結局のところ、諸勢力の糾合には、旧楚王室の末裔である懐王心の正統性に依存するほかなかったことが確認される。

〈おわりに〉は、若干の論点を補足しつつ、本論の内容を整理し、さらに本論では言及しえなかった諸問題を今後の課題として提示する。

(論文審査の結果の要旨)

戦後日本の中国古代史研究史において、劉邦集団は極めて重要な研究課題であった。すなわち西嶋定生「古代国家の権力構造」(1949)は劉邦集団の構成原理を家父長制的家内奴隷制と規定し、それを漢帝国の国家原理とみなした。このいわゆる西嶋旧説は戦後の中国古代史研究の起点とあって差し支えない。近年では、『二年律令』(2001)の公刊を契機に前漢前期への関心が高まり、劉邦集団論の再検討も進みつつある。

劉邦集団は陳渉・項羽に引き続き、「楚」を自任したが、そのことの意味を具体的に検討することは従来なされてこなかった。それは何より、戦国時代の楚に関する資料が決定的に欠如していたからである。しかしながら、そのような資料的制約はとりわけ1990年代以降、一定の改善をみた。すなわち、『包山楚簡』(1991)をはじめとする戦国楚簡の出現は、資料の量的増大に加えて、楚文字学の飛躍的な向上をもたらし、既存の楚系文字資料の再検討をも可能にしたのである。

本論文は、このような最新の資料条件を踏まえた、極めて独創的な研究である。以下、本論文の構成に即してその到達点を確認していこう。

〈はじめに〉では、陳渉・項羽・劉邦ら秦末反乱集団の標榜した「楚」が、春秋期以前から江漢地区に栄えてきた「楚」ではなく、前278年、秦の拔郢で淮水流域に東遷した「楚」であることを指摘した上で、楚の東遷にともなう社会変動が、秦末楚勢力の輩出にどのように関わったかという問題を提起する。

〈第一部〉は、戦国期における楚の東方進出の実態解明を試みる。

〈第一章 鄂君啓節と楚の領域〉；〈一、戦国中期における楚の勢力範囲〉においては、文献に基づき、拔郢(278 BC)以前の楚の勢力範囲を確認する。ついで〈二、鄂君啓節の免税区域〉においては、論者がその作成に主導的に関与した、鄂君啓節(322 BC)の最新の解説(京都大学人文科学研究所「中国古代の基礎史料」研究班2007)に基づき、その免税区域が確認される。先行研究においては、決定的に重要な語彙が誤読されており、かつ、その免税区域を勢力範囲ないし領域そのものとみなしていたが、本論文の作業の結果、免税区域は、勢力範囲の内側に設定された、当時の楚における「安全圏」に相当することが解明された。東方の免税区域が、淮水流域では下蔡、長江流域では居巢・樅陽を終点とするという事実は、前322年の時点で、東方に越に代表される敵対勢力が広範囲に存在していたことを示唆するものとなる。

〈第二章 戦国時代における楚越関係〉；本章では、戦国期の越に関する包括的な考証を行う。文献に加えて近年の考古学的研究が活用されているが、後者は論者自身の現地調査の成果をも反映している。

〈一、越の淮北進出〉は、〈(一)琅邪遷都の真偽〉において、越の淮北における拠点である「琅邪」が漢代の琅邪郡琅邪県(今日の山東省膠南市)ではなく、東海郡朐県(今日の江蘇省連雲港市)の九龍口古城址に当たることを論ずる。ついで〈(二)越の滅亡について〉において、越の滅亡に関する諸文献の記述を検討し、前306年の「滅

亡」が、統一王権断絶を指すこと、その結果乱立した諸勢力のうち「琅邪」を拠点とする淮北の勢力は、考烈王期（262-238 BC）に楚に併合されたこと、越王句踐の琅邪遷都は、この琅邪を拠点とした勢力の創作に係ることを主張する。ついで、〈(三) 淮北における越の勢力範囲〉においては、越文化遺存の分布を踏まえて、越の勢力範囲の北限・西限を確認する。

〈二、戦国中期における淮南・江東の情勢〉は、江蘇省淮安市の高荘戦国墓（前中期ないし中期）・運河村一号戦国墓（中後期の交）を比較することで、楚の淮南への進出を具体的に検討し、前中期には越の影響が濃厚であり、中期には越の影響に対して、楚の影響が強化されるが、なお在地の葬俗が維持される。ところが後期には楚系の墓葬が造営され、楚の貨幣の流通と相まって、淮安が楚の版図に入り、楚人が移住したことが確認される、とする。また江東についても、楚の支配は、春申君の進出後本格化する、とする。

〈第二部〉は東遷後の楚における社会変動を確認した上で、それが秦末の楚にもたらした影響を考察する。

〈第一章 東遷後の楚〉；頃襄王の東遷（278 BC）以後、世族昭景屈氏に代わって春申君の如き王の側近が台頭するという先行研究の所見に対し、頃襄王の東遷後にはなお世族景氏が活躍し、従って、東遷よりも、考烈王の春申君登用および淮北十二県への封建（262 BC）がむしろ画期的であったことを確認する。

〈第二章 秦末の楚〉；陳涉に始まり、項羽・劉邦に及ぶ秦末の武装勢力は楚地で専ら形成されたが、かれら秦末の「楚」勢力は、考烈王期以降によりやく楚の支配下に入った地域の出身者であり、従って、単純に「旧楚人」とは捉ええないことを確認する。ついで、秦末の「楚」内部における覇権争奪戦が、東遷後の楚における諸勢力の抗争に連続するものであったこと、結局のところ、諸勢力の糾合には、旧楚王室の正統性に依存するほかなかったことが確認される。

秦漢史研究において、戦国期に遡った議論の必要性はすでに共通認識となっているが、資料的制約から、秦以外の六国に関する有効な研究はほとんど存在しなかったといつてよい。その点だけでも、戦国期の楚さらには越に正面から取り組み、秦末までの通時的研究を実現した本論文の独創性ないし学術的価値は明白である。

個々の論点や資料解釈についてはなお議論の餘地があり、また第一部に対して第二部がいささか手薄であるとの印象は禁じ得ないが、これらの点が、本論文の価値を著しく損なうものでないことはいうまでもない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2012年2月20日、調査委員3名が論文内容とそれに関連して試問した結果、合格と認めた。